

### 第三セクターの経営情報について

平成29年8月17日

港湾空港局物流振興課

報告対象団体		北九州貨物鉄道施設保有株式会社
会社概要	会社の事業内容	(1) 鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付 (2) 倉庫業 (3) 駐車場業 (4) 広告業 (5) 前各号に付帯関連する一切の事業
	資本金額	400,000 千円
	本市の出資額	196,000 千円
	本市の出資割合	49.0 %
	従業員数	1 人
営業報告の要点		<p>施設の維持管理については、北九州貨物ターミナル駅において、電子連動装置シート修繕、電子連動装置統合制御盤（2系）修繕、駅構内2号踏切付近舗装修繕その他工事、分岐器道床工事、分岐器部分交換工事、電子連動装置表示制御盤用パソコンハードディスク交換及びパソコン修理を日本貨物鉄道株式会社施工で行った。</p> <p>日本貨物鉄道株式会社からの施設貸付料収入は、19,592千円減の320,186千円となった。 販売費及び一般管理費は、13,143千円減の243,069千円となった。</p> <p>今後とも、財産の管理及び借入金の着実な返済を行っていくとともに、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め、環境にやさしい鉄道貨物輸送の拡大と地域の発展に寄与していく。</p>
収支状況の要点	当期純利益（損失）	2,585 千円
	前年度との比較	<p>○営業利益は、77,117千円で、前期比 6,449千円（-7.7%）の減となった。</p> <p>○経常利益は、3,555千円で、前期比 3千円（+0.1%）の増となった。</p> <p>○当期純利益は、2,585千円で、前期比 533千円（+26.0%）の増となった。</p>
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）	北九州貨物ターミナル駅整備（門司貨物拠点整備事業）及び鹿児島線鉄道貨物輸送力増強事業に係る借入金について、196百万円の返済を行った。
利益（損失）処分	当期末処分利益（損失）	-1,745 千円
監査報告		監査役1名が監査した結果、適法かつ正確であった。
議案		<p>第1号議案 第18期計算書類承認の件 第2号議案 取締役2名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 いずれの議案も異議なく承認可決</p>

（平成29年3月31日現在）

## 第18回定時株主総会

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

1. 開催日時 平成29年6月15日(木曜日) 16時00分より
2. 開催場所 福岡県北九州市小倉北区浅野1丁目1番1号  
ステーションホテル小倉4階「常磐の間」
3. 目的事項
  - 【報告事項】 第18期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)  
事業報告の件
  - 【決議事項】
    - 第1号議案 第18期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)  
計算書類承認の件
    - 第2号議案 取締役2名選任の件
    - 第3号議案 監査役2名選任の件
    - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

## 第 18 回定時株主総会議案書

### 報告事項

第 18 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）事業報告の件  
（別 紙）

### 決議事項

第 1 号議案 第 18 期（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）  
計算書承認の件  
（別 紙）

第 2 号議案 取締役 2 名選任の件

北九州貨物鉄道施設保有株式会社の定款第 20 条により、取締役の任期は 2 年と定めていますが、現 遠藤雅彦取締役、服部守男取締役が任期満了前に退任されます。よって、下記のとおり、取締役 2 名の選任をお願い致します。  
取締役候補者は、次のとおりです。

取締役候補者名	略 歴 等
短野 健士	新任・略歴等別紙
伊東 亨一	新任・略歴等別紙

第 3 号議案 監査役 2 名選任の件

北九州貨物鉄道施設保有株式会社の定款第 33 条により、監査役の任期は 4 年と定めていますが、現 笠間仁志監査役、高橋順監査役が任期満了前に退任されます。よって、下記のとおり、監査役 2 名の選任をお願い致します。  
監査役候補者は、次のとおりです。

取締役候補者名	略 歴 等
木原 武志	新任・略歴等別紙
高橋 秀仁	新任・略歴等別紙

第 4 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

取締役服部 守男氏は、本総会終結の時をもって退任されますので、在任中の功労に報いるため、当社役員退職慰労金算定内規に従い、相当額の範囲内において慰労金を贈呈いたしたいと存じます。具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会の協議に一任いただきたいと存じます。

退任取締役候補者名	略 歴 等
服部 守男	平成 27 年 6 月 25 日 定時株主総会にて取締役選任
	同上 第 71 回取締役会にて専務取締役
	現在に至る

# 第 18 期

〔平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで〕

## 事業報告

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

## 事業報告

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

### I. 株式会社の現況に関する事項

#### 1. 事業の経過及びその成果

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成しました。

これら施設の当該事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、電子連動装置シート修繕、電子連動装置統合制御盤（2系）修繕、駅構内2号踏切付近舗装修繕その他工事、分岐器道床工事、分岐器部分交換工事、電子連動装置表示制御盤用パソコンハードディスク交換及びパソコン修理を日本貨物鉄道株式会社施工で実施しました。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っておりますので、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めてまいります。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、320百万円となり、長期借入金返済については、みずほ銀行へ59百万円及び日本政策投資銀行へ136百万円の返済を行いました。

販売費及び一般管理費は243百万円となっております。

以上のような状況のもと、経常利益は3,555千円となりました。

#### 2. 当社が対処すべき課題

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守・維持管理が重要となっております。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めてまいりますとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行ってまいります。

また、物流業界においては、総貨物量は引き続き横ばいから微減傾向と予想され、厳しい状況が続くと見られているなか、トラック業界のドライバー不足や労働時間の規制強化に伴い、鉄道へのモーダルシフトの流れは継続しており、鉄道貨物輸送への期待は今後も高まるとみられています。今後、このような状況に 대응するため、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め鉄道貨物輸送の拡大と地域の発展に寄与してまいります。

### 3. 資金調達の状況

当期は、増資はありません。

### 4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	期	第15期	第16期	第17期	第18期
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	(当期) 平成28年度
売上高	(千円)	348,516	356,399	339,778	320,186
経常利益	(千円)	3,970	4,320	3,552	3,555
当期純利益	(千円)	2,201	2,210	2,052	2,585
1株当たり当期純利益	(円)	275円14銭	276円29銭	256円52銭	323円22銭
総資産	(千円)	3,885,803	3,704,950	3,495,268	3,301,459
純資産	(千円)	391,406	393,616	395,668	398,254

### 5. 主要な事業内容及び事業所

#### (1) 事業内容

当社は、(i) 鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付、(ii) 倉庫業、(iii) 駐車場業、(iv) 広告業、(v) 前各号に付帯関連する一切の事業を営むことを目的としております。

#### (2) 事業所

本 社 所 在 地 北九州市門司区大里新町11番1号

### 6. 使用人の状況

平成29年4月1日現在

性別	従業員数	記 事
男子	0名	空席
女子	1名	契約社員
計	1名	

### 7. 主要な借入先及び事業別の借入残額

(単位：百万円)

事業名	門 司 事 業	鹿 児 島 モ ー ダ ル 事 業	合 計
借入銀行			
日本政策投資銀行	431.6	729.6	1,161.2
みずほ銀行	907.0	818.9	1,725.9
計	1,338.6	1,548.5	2,887.1

## II. 株式に関する事項

- |              |         |
|--------------|---------|
| 1. 発行可能株式の総数 | 32,000株 |
| 2. 発行済株式の総数  | 8,000株  |
| 3. 株主数       | 3名      |
| 4. 株主名       |         |

株主名	持株数	持株比率	株主への当社の出資状況
日本貨物鉄道株式会社	3,920株	49.0%	なし
北九州市	3,920株	49.0%	なし
株式会社みずほ銀行	160株	2.0%	なし
計	8,000株	100.0%	

## III. 会社役員に関する事項

### 1. 取締役及び監査役の氏名等

平成29年4月1日 現在

氏名	地位	他の法人等の役職
遠藤 雅彦	代表取締役社長	日本貨物鉄道(株) 執行役員九州支社長
服部 守男	専務取締役	常勤取締役
西田 幸生	取締役	北九州市 企画調整局長
権藤 宗高	取締役	北九州市 港湾空港局長
小西 一史	取締役	常勤取締役
(小計)	(5名)	
高橋 顕	監査役	日本貨物鉄道(株)総合企画本部投資計画室長
笠間 仁志	監査役	(株)みずほ銀行 常務執行役員
(小計)	(2名)	
合計	7名	

- (注) (1)取締役西田幸生氏及び小西一史氏は、平成28年6月17日開催の第17回定時株主総会において就任いたしました。
- (2)取締役阿高和憲氏及び畑尾利男氏は、平成28年6月17日開催の第17回定時株主総会をもって辞任いたしました。
- (3)取締役西田幸生氏及び権藤宗高氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (4)監査役笠間仁志氏及び高橋顕氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

### 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

(単位：千円)

区分	人数	報酬等の額	適用
取締役	2名	10,585	

# 第 1 8 期

平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

## 計 算 書 類

(会社法第435条第2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社



# 貸借対照表

平成29年3月31日 現在

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

代表者 遠藤 雅彦

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>【Ⅰ流動資産】</b> 現金・預金 未収入金 前払費用 繰延税金資産 未収還付消費税	<b>【</b> 30,875 <b>】</b> 30,136 0 286 451 0	<b>【Ⅰ流動負債】</b> 短期借入金 1年以内返済長期借入金 短期未払金 未払費用 未払利息 未払法人税等 未払消費税等 預り金	<b>【</b> 210,669 <b>】</b> 0 196,400 181 375 5,924 2,680 5,107 0
<b>【Ⅱ固定資産】</b> 有形固定資産 建物及び設備 構築物 機械・装置 工具器具備品 土地 リース資産 減価償却累計額	<b>【</b> 3,270,583 <b>】</b> ( 2,166,106 ) 359,594 3,615,234 46,245 969 10,503 1,036 △ 1,867,476	<b>【Ⅱ固定負債】</b> 長期借入金 長期未払金 役員退職慰労引当金 その他の固定負債	<b>【</b> 2,692,534 <b>】</b> 2,690,700 30 1,804
		負債の部合計	2,903,204
<b>純資産の部</b>			
無形固定資産 電話加入権 ソフトウェア 鉄道軌道連絡通行 施設利用権	( 987,477 ) 72 0 987,405	<b>【Ⅰ株主資産】</b> 1. 資本金 2. 利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	<b>【</b> 398,254 <b>】</b> 400,000 △ 1,745 △ 1,745 △ 1,745
投資等その他の資産 長期貸付金	( 117,000 ) 117,000	<b>【Ⅱ評価・換算差額等】</b>	<b>【</b> 0 <b>】</b>
		純資産の部合計	398,254
資産の部合計		負債・純資産の部合計	
3,301,459		3,301,459	

(注) 1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株あたりの当期純利益 323円22銭

## 損 益 計 算 書

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
施設貸付料	320,186	
管理収入	0	320,186
販売費及び一般管理費	243,069	243,069
営業利益		77,117
(営業外損益の部)		
受取利息	685	
雑収入	855	1,541
支払利息	72,186	
補償負担金	2,916	75,103
経常利益		3,555
特別損益の部		
特別利益		
特別損失		
税引前当期純利益		3,555
法人税等		1,208
法人税等調整額		△ 238
当期純利益		2,585

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 販売費及び一般管理費の計算内訳

商号 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：円)

役員報酬	10,585,200
出向者負担金	2,319,652
事務員給与	1,914,000
事務員賞与	478,500
法定福利費	2,037,889
福利厚生費	69,695
役員退職慰労引当金繰入	1,356,300
通勤費	1,013,189
租税公課	36,287,041
旅費交通費	649,562
通信費	304,438
広告宣伝費	246,815
交際費	511,204
保険料	100,590
消耗品費	98,498
減価償却費	180,098,513
地代家賃	289,830
修繕費	49,600
賃借料	1,386,000
車両両費	48,026
管理諸費	2,129,666
図書新聞費	117,235
諸会費	67,500
少額備品	0
リース料	480,000
寄付金	147,500
会議費	217,558
公告料	0
支払手数料	65,000
雑費	
<b>合 計</b>	<b>243,069,001</b>

## 棚卸資産の計算内訳

平成29年 3月31日 現在

(単位：円)

商製品	0
貯蔵品	0
仕掛品(半製品)	0
<b>合 計</b>	<b>0</b>

## 株主資本等変動計算書

商号 北九州貨物鉄道施設保有株式会社

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月31日まで

(単位:円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本	金		
	当期首残高		400,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>400,000,000</u>
2. 利 益 剰 余 金			
(1) その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
	当期首残高		-4,331,210
	当期変動額		
	当期純利益	2,585,797	2,585,797
	当期末残高		<u>-1,745,413</u>
その他利益剰余金合計			
	当期首残高		-4,331,210
	当期変動額		
	当期純利益	2,585,797	2,585,797
	当期末残高		<u>-1,745,413</u>
株 主 資 本 合 計			
	当期首残高		395,668,790
	当期変動額		
	当期純利益	2,585,797	2,585,797
	当期末残高		<u>398,254,587</u>
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
III 新 株 予 約 権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
純 資 産 の 部 合 計			
	当期首残高		395,668,790
	当期変動額		
	当期純利益	2,585,797	2,585,797
	当期末残高		<u>398,254,587</u>

# 第 18 期

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

## 計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

(会社法第435条2項による)

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価格	当期			期末 帳簿価格	減価償却 累計額	取得原価
			増加額	減少額	償却費			
有形 固定 資産	建物	191,390	0	0	8,757	182,633	123,210	305,843
	建物附属設備	10,240	0	0	3,094	7,145	46,606	53,751
	構築物	2,080,261	0	0	120,566	1,959,695	1,655,539	3,615,234
	機械及び装置	7,504	0	0	1,886	5,618	40,627	46,245
	器具及び備品	82	276	0	50	309	660	969
	土地	10,503	0	0	0	10,503	0	10,503
	リース資産	374	0	0	172	201	835	1,036
	計	2,300,354	276	0	134,525	2,166,104	1,867,477	4,033,581
無形 固定 資産	電話加入権	72	0	0	0	72	0	72
	通行施設利用権	1,032,975	0	0	45,570	987,405	352,905	1,340,310
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	4,960	4,960
	計	1,033,047	0	0	45,570	987,477	357,865	1,345,342
総計	3,333,401	276	0	180,095	3,153,581	2,225,342	5,378,923	

(注) 記載金額につきましては、千円未満は切り捨てて表示しています。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	0	0	0	0
賞与引当金	0	0	0	0
役員退職慰労金	2,714	1,356	2,265	1,805
退職給付引当金	0	0	0	0

(注) 記載金額につきましては、千円未満は切り捨てて表示しています。

※引当金の計上理由及び算定方法は計算書類の重要な会計方針に記載のとおりです。

# 第 1 8 期

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

## 個 別 注 記 表

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産  
定額法を採用しています。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しています。

### 2. 引当金の計上基準

- (1) 役員退職慰労引当金  
役員が役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 4. リース取引の処理方法

- (1) 平成23年度までのファイナンス・リース物件の所有権が借主に移転しないものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
- (2) 平成24年度以降のファイナンス・リース物件の所有権が借主に移転しないものについては、リース資産会計処理を行っております。

### 5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
金利スワップの特例処理を行っている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
当事業年度にヘッジ会計を適用した手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段：金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段としております。  
ヘッジ対象：長期借入金
- (3) ヘッジ方針
  - ① 金融取引における将来の金利変動等によるリスクを回避する目的で行っております。
  - ② 金利スワップは実需の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 867, 477千円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1) 短期金銭債務	0千円



### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との営業取引の取引高総額 320,186千円

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済総数 普通株式 8,000株

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因内訳

未払事業税	451千円
合計	451千円

### Ⅵ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 名称	日本貨物鉄道株式会社		
議決権割合			49%
取引内容	営業取引	営業収益	320,186千円
		営業外収益	0千円
		営業費用	1,554千円
		営業外費用	0千円

### Ⅶ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、 49,781円82銭

2. 一株当たり当期純利益金額は 323円22銭

### Ⅷ. 会計方針の変更

特記無し

(注) Ⅶ以外の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

平成29年5月30日

北九州貨物鉄道施設保有株式会社  
代表取締役社長 遠藤 雅彦殿

監査役 高橋 野

監査報告書の提出について

会社法第381条1項の規定に基づき、別紙のとおり監査報告書を作成いたしましたので提出いたします。

以上

平成29年5月30日

## 監査役監査報告

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

監査役 高橋 顕

第18期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法及びその内容

私は、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、監査を実施しました。監査にあたっては、管理部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決議文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めるとともに、実地調査を行いました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附随説明書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

以上